



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社  
コード番号 9539 URL <http://www.keivogas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯山 英清  
(氏名) 上野 洋介  
配当支払開始予定日

TEL 047-325-2722  
平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	80,984	△14.6	5,950	△6.8	6,379	△6.2	3,999	△9.9
27年12月期	94,816	△5.0	6,384	51.9	6,802	50.3	4,440	55.5

(注) 包括利益 28年12月期 3,465百万円 (△37.2%) 27年12月期 5,513百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	74.58	—	6.2	6.1	7.3
27年12月期	82.79	—	7.3	6.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 37百万円 27年12月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	105,107	68,172	62.9	1,232.40
27年12月期	103,502	65,206	61.1	1,178.65

(参考) 自己資本 28年12月期 66,096百万円 27年12月期 63,218百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	12,242	△9,201	△2,143	10,484
27年12月期	13,737	△9,656	△2,555	9,586

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	10.9	0.8
28年12月期	—	4.50	—	5.50	10.00	544	13.4	0.8
29年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		16.1	

(注) 28年12月期期末配当の内訳 普通配当4円50銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	△4.1	4,700	△30.5	4,900	△30.1	3,400	△29.2	63.39
通期	81,100	0.1	3,900	△34.5	4,400	△31.0	3,000	△25.0	55.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	54,675,000 株	27年12月期	54,675,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,042,388 株	27年12月期	1,038,559 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	53,634,275 株	27年12月期	53,639,654 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	77,700	△14.7	5,015	△7.2	5,455	△6.6	3,730	△5.1
27年12月期	91,122	△5.4	5,405	64.7	5,842	61.3	3,929	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	68.48	—
27年12月期	72.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年12月期	91,293		59,263		64.9	1,087.88		
27年12月期	90,184		55,756		61.8	1,023.42		

(参考) 自己資本 28年12月期 59,263百万円 27年12月期 55,756百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△4.0	4,100	△33.3	4,300	△32.6	3,100	△30.6	56.91
通期	77,900	0.3	3,000	△40.2	3,500	△35.8	2,500	△33.0	45.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び24ページ「<個別参考資料>(2) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
(3) 目標とする経営指標 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
① (継続企業の前提に関する注記) .....	14
② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
③ (会計方針の変更) .....	14
④ (セグメント情報) .....	15
⑤ (1株当たり情報) .....	16
⑥ (重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	23
<個別参考資料> .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期の我が国経済は、政府や日本銀行の各種政策の推進により、雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に対する懸念から、先行きはやや不透明な状況となっております。エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月からはガス小売り全面自由化も実施される予定であり、エネルギー間の相互参入や異業種からの新規参入の動きが見られるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような状況の中、当社は平成28年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画に定めた「オール京葉ガスとしてエネルギー供給事業をコアとしながら多様なサービスを提供し、『地域と共に成長する価値創造企業』を実現する」という基本的な方向性のもと、諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高が減少したことなどにより、前期に比べ14.6%減少の809億円となりました。営業費用につきましては、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、前期に比べ15.1%減少しました。この結果、営業利益は前期に比べ6.8%減少の59億円、経常利益は6.2%減少の63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9.9%減少の39億円となりました。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	94,816	80,984	△13,831	△14.6
売上原価	55,931	42,703	△13,228	△23.7
供給販売費及び一般管理費	32,500	32,331	△168	△0.5
営業利益	6,384	5,950	△434	△6.8
経常利益	6,802	6,379	△423	△6.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,440	3,999	△440	△9.9

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、冬から春先の気温・水温が前期に比べ高めに推移した影響などにより、1.0%減少しました。また、業務用につきましては、商業用やその他の空調需要が増加したことなどにより、前期に比べ1.2%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ0.2%増加の687百万 $\text{m}^3$ となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前期に比べ17.2%減少の670億円となりました。費用面につきましては、原料価格下落の影響で原材料費が減少した結果、営業利益は前期に比べ6.4%減少の84億円となりました。

〔ガス販売実績〕

(単位：千 $\text{m}^3$ )

項目	前期	当期	増減	増減率(%)	
ガ					
ス					
販					
売					
量					
	家庭用	310,822	307,741	△3,081	△1.0
	業務用				
	商業用	112,160	113,869	1,708	1.5
	工業用	223,075	223,945	869	0.4
	その他用	40,531	42,401	1,870	4.6
	計	375,767	380,216	4,448	1.2
	合計	686,589	687,957	1,367	0.2

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/ $\text{m}^3$ で表記しております。

## 【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ0.3%増加の13億円となりました。営業利益は0.9%増加の7億円となりました。

## 【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、学校向けのガス空調工事の売上が増加したこと等により前期に比べ0.8%増加の142億円となりました。営業利益は前期に比べ18.8%増加の7億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	△17.2% 67,013	0.3% 1,346	0.8% 14,246	△1,621	△14.6% 80,984
営業費用	△18.6% 58,546	△0.5% 608	△0.0% 13,529	2,349	△15.1% 75,034
営業利益 (セグメント利益)	△6.4% 8,466	0.9% 737	18.8% 717	△3,971	△6.8% 5,950

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期の売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、対前期比0.1%増加の811億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原料価格の上昇により原材料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は対前期比34.5%減少の39億円、経常利益は31.0%減少の44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.0%減少の30億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	28年度実績	29年度見通し	増減	増減率(%)
売上高	80,984	81,100	116	0.1
営業利益	5,950	3,900	△2,050	△34.5
経常利益	6,379	4,400	△1,979	△31.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,999	3,000	△999	△25.0

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金の増加や有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ16億円増加の1,051億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ13億円減少の369億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより681億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は62.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ8億円増加の104億円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純利益62億円や資金の支出を伴わない減価償却費81億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ14億円減少の122億円となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形及び無形固定資産の取得による支出92億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ4億円減少の92億円となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

長期借入金が純額で15億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ4億円減少の21億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	61.1%	62.9%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.6	84.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円の普通配当に、お客さま件数90万件達成記念配当1円を加え、1株当たり10円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月にはガスの小売りも全面自由化が実施されるなど、エネルギー間の競争は一層激しくなると想定されます。今後、地域のお客さまに必要とされる企業グループであり続けるためには、ガスの安定供給と保安の確保を大前提に、競争力のある価格でより質の高いサービスを提供し続けることが必要となります。

このような経営環境において、当社は中期経営計画に掲げる諸課題を確実に実施するとともに、環境の変化に対し機敏かつ柔軟に対応してまいります。

一つ目の課題は、「エネルギーシステム改革への対応」です。ガス事業制度の変更に的確に対応するとともに、変更後の業務・社内体制を円滑に運営し、お客さま対応を確実に行ってまいります。

二つ目の課題は、「保安の高度化と供給基盤の強靱化」です。平成29年竣工の緊急保安研修施設において、実際の現場を想定した様々な訓練を実施することにより保安の高度化を推進するほか、導管網の整備等による供給ネットワークの強化に継続的に取り組んでまいります。

三つ目の課題は、「サービス価値の向上」です。ガス料金につきましては、お客さまの利便性向上につながる料金メニューの多様化や料金低廉化を目指してまいります。また、競合者による様々なサービスの展開に対抗するため、ガスと電気のマルチエネルギー供給の展開や地域密着の特性を活かしたオール京葉ガスだからこそできる付加価値サービスを提供するとともに、お客さまにとってより魅力的なサービスを検討・展開してまいります。

四つ目の課題は、「経営基盤の整備」です。グループ一体となった競争力強化に資する施策を推進するとともに、業務の効率化や事業運営コストの低減化を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、これらの取り組みを通して企業価値の向上を図り、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

（ご参考）

中期経営計画（平成28年～平成30年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/company/profile/tyuukiplan.html>

### (3) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成28年～平成30年）」において、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「安定供給の確保と保安の高度化に資する設備投資額100億円（3カ年計）」、「お客さまニーズにお応えできる新たな付加価値サービスの提供」、「総資産経常利益率4.0%（3カ年平均）」を経営目標としております。なお、当期の総資産経常利益率(個別)は6.0%となりました。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,347	3,354
減価償却累計額	△1,954	△2,207
製造設備(純額)	1,392	1,147
供給設備	221,648	228,996
減価償却累計額	△179,514	△185,921
供給設備(純額)	42,133	43,075
業務設備	18,836	19,101
減価償却累計額	△8,138	△8,232
業務設備(純額)	10,697	10,869
その他の設備	16,188	16,372
減価償却累計額	△7,037	△7,473
その他の設備(純額)	9,150	8,899
建設仮勘定	1,847	2,190
有形固定資産合計	65,221	66,181
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,469	1,238
無形固定資産合計	1,469	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	13,104	13,495
長期貸付金	219	174
繰延税金資産	1,515	1,533
その他投資	540	467
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	15,361	15,653
固定資産合計	82,052	83,073
流動資産		
現金及び預金	11,618	12,621
受取手形及び売掛金	7,085	6,861
商品及び製品	21	15
仕掛品	1,221	1,153
原材料及び貯蔵品	428	385
繰延税金資産	201	179
その他流動資産	912	852
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	21,449	22,033
資産合計	103,502	105,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	9,199	7,727
繰延税金負債	78	48
役員退職慰労引当金	376	437
ガスホルダー修繕引当金	376	472
固定資産除却損失引当金	335	340
器具保証引当金	578	681
退職給付に係る負債	6,027	7,037
その他固定負債	1,112	1,100
固定負債合計	18,084	17,846
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,123	2,048
支払手形及び買掛金	4,185	3,693
未払法人税等	1,677	1,230
その他流動負債	12,224	12,115
流動負債合計	20,210	19,088
負債合計	38,295	36,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	57,246	60,756
自己株式	△242	△244
株主資本合計	59,794	63,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,639
退職給付に係る調整累計額	15	△845
その他の包括利益累計額合計	3,423	2,794
非支配株主持分	1,988	2,076
純資産合計	65,206	68,172
負債純資産合計	103,502	105,107

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	94,816	80,984
売上原価	55,931	42,703
売上総利益	38,884	38,281
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,691	27,550
一般管理費	4,808	4,781
供給販売費及び一般管理費合計	32,500	32,331
営業利益	6,384	5,950
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	244	245
受取賃貸料	218	224
持分法による投資利益	37	37
雑収入	99	72
営業外収益合計	611	589
営業外費用		
支払利息	167	138
雑支出	25	21
営業外費用合計	192	159
経常利益	6,802	6,379
特別利益		
固定資産売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産売却損	—	17
減損損失	—	109
特別損失合計	—	126
税金等調整前当期純利益	6,802	6,295
法人税、住民税及び事業税	1,931	1,969
法人税等調整額	307	228
法人税等合計	2,239	2,198
当期純利益	4,563	4,097
非支配株主に帰属する当期純利益	122	97
親会社株主に帰属する当期純利益	4,440	3,999

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,563	4,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	248
退職給付に係る調整額	△80	△860
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△19
その他の包括利益合計	950	△631
包括利益	5,513	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,393	3,370
非支配株主に係る包括利益	120	94

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	53,548	△238	56,100
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,754	36	53,296	△238	55,848
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,950	△4	3,946
当期末残高	2,754	36	57,246	△242	59,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446
会計方針の変更による 累積的影響額					△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,194
当期変動額					
剰余金の配当					△490
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,440
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,032	△80	952	113	1,066
当期変動額合計	1,032	△80	952	113	5,012
当期末残高	3,408	15	3,423	1,988	65,206

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	57,246	△242	59,794
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,999		3,999
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,509	△1	3,507
当期末残高	2,754	36	60,756	△244	63,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,408	15	3,423	1,988	65,206
当期変動額					
剰余金の配当					△490
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,999
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	△860	△629	87	△541
当期変動額合計	231	△860	△629	87	2,966
当期末残高	3,639	△845	2,794	2,076	68,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,802	6,295
減価償却費	8,018	8,183
長期前払費用償却額	50	30
減損損失	—	109
有形固定資産除却損	36	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△297	△186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	61
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	578	102
受取利息及び受取配当金	△255	△254
支払利息	167	138
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,420	224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,311	△491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	426	△187
前受金の増減額 (△は減少)	42	186
その他	345	200
小計	14,828	14,523
利息及び配当金の受取額	260	259
利息の支払額	△172	△144
法人税等の支払額	△1,179	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,737	12,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△102	45
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,607	△9,254
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	59
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
長期貸付けによる支出	△26	△25
長期貸付金の回収による収入	70	69
その他	△8	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,656	△9,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△2,442	△2,056
社内預金の預入による収入	341	343
社内預金の払戻による支出	△386	△331
配当金の支払額	△490	△490
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△69	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△2,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525	897
現金及び現金同等物の期首残高	8,060	9,586
現金及び現金同等物の期末残高	9,586	10,484

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年3月29日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## ③ (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



## ④ (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(27. 1. 1~27. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,948	980	81,928	12,887	94,816	—	94,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	362	362	1,250	1,613	△1,613	—
計	80,948	1,343	82,291	14,137	96,429	△1,613	94,816
セグメント利益	9,047	731	9,778	603	10,382	△3,998	6,384
セグメント資産	62,300	9,144	71,445	7,190	78,635	24,866	103,502
その他の項目							
減価償却費	7,320	329	7,649	244	7,894	124	8,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,108	34	9,143	324	9,467	155	9,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,998百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,040百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,866百万円には、全社資産26,030百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(28. 1. 1～28. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,013	983	67,996	12,987	80,984	—	80,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	362	362	1,258	1,621	△1,621	—
計	67,013	1,346	68,359	14,246	82,606	△1,621	80,984
セグメント利益	8,466	737	9,203	717	9,921	△3,971	5,950
セグメント資産	62,280	9,234	71,515	7,351	78,866	26,240	105,107
その他の項目							
減価償却費	7,479	315	7,795	263	8,059	123	8,182
のれんの償却額	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,086	209	8,295	243	8,539	550	9,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,971百万円には、セグメント間取引消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,016百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,240百万円には、全社資産27,312百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (27. 1. 1～27. 12. 31)	当連結会計年度 (28. 1. 1～28. 12. 31)
1株当たり純資産額	1,178.65円	1,232.40円
1株当たり当期純利益金額	82.79円	74.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (27. 1. 1～27. 12. 31)	当連結会計年度 (28. 1. 1～28. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,440	3,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,440	3,999
普通株式の期中平均株式数(株)	53,639,654	53,634,275

## ⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,392	1,147
供給設備	40,733	41,609
業務設備	9,958	10,163
附帯事業設備	2,978	2,827
建設仮勘定	1,721	1,985
有形固定資産合計	56,784	57,733
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	13	32
ソフトウェア	1,362	1,113
その他無形固定資産	45	44
無形固定資産合計	1,476	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	10,735	11,088
関係会社投資	1,265	1,265
社内長期貸付金	219	174
出資金	0	0
長期前払費用	36	113
繰延税金資産	1,439	1,370
その他投資	194	194
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	13,876	14,192
固定資産合計	72,137	73,170
流動資産		
現金及び預金	8,372	8,965
受取手形	168	105
売掛金	6,210	5,857
関係会社売掛金	694	770
未収入金	492	421
製品	21	15
原料	27	19
貯蔵品	380	340
前払費用	143	207
関係会社短期債権	217	168
繰延税金資産	179	163
受注工事勘定	1,126	1,080
その他流動資産	50	41
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	18,047	18,122
資産合計	90,184	91,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	7,854	6,636
退職給付引当金	5,861	5,655
役員退職慰労引当金	340	393
ガスホルダー修繕引当金	355	449
固定資産除却損失引当金	335	340
器具保証引当金	578	681
固定負債合計	15,326	14,156
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,801	1,718
買掛金	4,070	3,543
未払金	3,991	3,720
未払費用	2,196	2,071
未払法人税等	1,435	1,055
前受金	1,595	1,533
預り金	332	321
関係会社短期債務	686	893
賞与引当金	237	235
社内預り金	2,724	2,736
その他流動負債	30	42
流動負債合計	19,101	17,872
負債合計	34,428	32,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172	192
特別償却準備金	257	203
別途積立金	44,580	47,780
繰越利益剰余金	4,037	4,112
利益剰余金合計	49,736	52,976
自己株式	△91	△93
株主資本合計	52,436	55,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,319	3,589
評価・換算差額等合計	3,319	3,589
純資産合計	55,756	59,263
負債純資産合計	90,184	91,293

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品売上		
ガス売上	79,541	65,584
製品売上合計	79,541	65,584
売上原価		
期首たな卸高	29	21
当期製品製造原価	13,860	9,029
当期製品仕入高	29,430	21,006
当期製品自家使用高	66	44
期末たな卸高	21	15
売上原価合計	43,232	29,997
売上総利益	36,309	35,587
供給販売費	27,042	26,875
一般管理費	4,516	4,483
供給販売費及び一般管理費合計	31,558	31,359
事業利益	4,751	4,227
営業雑収益		
受注工事収益	3,478	3,762
器具販売収益	7,311	7,294
その他営業雑収益	33	23
営業雑収益合計	10,823	11,080
営業雑費用		
受注工事費用	3,461	3,730
器具販売費用	6,913	6,724
営業雑費用合計	10,375	10,455
附帯事業収益	756	1,035
附帯事業費用	550	873
営業利益	5,405	5,015
営業外収益		
受取利息	8	7
有価証券利息	1	0
受取配当金	240	240
受取賃貸料	258	264
雑収入	76	57
営業外収益合計	585	570
営業外費用		
支払利息	135	110
雑支出	12	19
営業外費用合計	148	130
経常利益	5,842	5,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産売却損	—	17
減損損失	—	109
特別損失合計	—	126
税引前当期純利益	5,842	5,370
法人税等	1,610	1,640
法人税等調整額	302	0
法人税等合計	1,912	1,640
当期純利益	3,929	3,730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549
会計方針の変更による 累積的影響額								△251	△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,451	46,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	—
特別償却準備金の取崩						△54		54	—
実効税率変更に伴う準 備金の増加					4	6		△11	—
別途積立金の積立							1,900	△1,900	—
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								3,929	3,929
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	0	△47	1,900	1,586	3,439
当期末残高	2,754	36	36	688	172	257	44,580	4,037	49,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△87	49,253	2,315	2,315	51,568
会計方針の変更による 累積的影響額		△251			△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△87	49,001	2,315	2,315	51,316
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
実効税率変更に伴う準 備金の増加					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		3,929			3,929
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,004	1,004	1,004
当期変動額合計	△4	3,435	1,004	1,004	4,439
当期末残高	△91	52,436	3,319	3,319	55,756

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金		繰越利益 剰余金
当期首残高	2,754	36	36	688	172	257	44,580	4,037	49,736
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					21			△21	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
特別償却準備金の取崩						△56		56	—
実効税率変更に伴う準備金の増加					1	1		△3	—
別途積立金の積立							3,200	△3,200	—
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								3,730	3,730
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	19	△54	3,200	74	3,240
当期末残高	2,754	36	36	688	192	203	47,780	4,112	52,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△91	52,436	3,319	3,319	55,756
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
実効税率変更に伴う準備金の増加					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		3,730			3,730
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			269	269	269
当期変動額合計	△1	3,238	269	269	3,507
当期末残高	△93	55,674	3,589	3,589	59,263



## 7. その他

役員の変動（平成 29 年 3 月 29 日付）

## （1）代表者の変動

代表取締役社長 羽 生 弘 （現 常務取締役供給本部長）  
 相談役 瀧 山 英 清 （現 代表取締役社長）

## （2）その他の役員の變動

## ① 新任取締役候補

取締役 船 木 隆 志 （現 企画部長）  
 取締役 古 市 聖 一 （現 株式会社アクセス代表取締役社長（出向））  
 取締役 安 田 明 洋 （現 供給企画部長）

## ② 昇任取締役候補

常務取締役 山 浦 信 介 （現 取締役人事部長）

## ③ 退任予定取締役

常務取締役 山 田 英 男 （常勤監査役に就任予定）  
 取締役お客さまサービス部長 小 形 正 浩  
 取締役（非常勤） 佐 藤 孝 次  
 取締役（非常勤） 福 本 英 敏

## ④ 新任監査役候補

監査役（常勤） 山 田 英 男 （現 常務取締役）

## ⑤ 退任予定監査役

監査役（常勤） 近 藤 英 男

## &lt;個別参考資料&gt;

## (1) ガス販売

(45 兆ジュール/m<sup>3</sup>)

項 目	単 位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)		
お 客 さ ま 件 数	件	899,946	912,959	13,013	1.4		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m <sup>3</sup>	294,151	290,608	△3,543	△1.2	
	業 務 用	商 業 用	〃	108,966	110,623	1,656	1.5
		工 業 用	〃	221,623	222,497	874	0.4
		そ の 他	〃	61,728	64,382	2,653	4.3
	計	〃	392,318	397,503	5,184	1.3	
合 計	〃	686,470	688,111	1,640	0.2		

## (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	28 年度実績	29 年度見通し	増減	増減率 (%)
売 上 高	77,700	77,900	200	0.3
営 業 利 益	5,015	3,000	△2,015	△40.2
経 常 利 益	5,455	3,500	△1,955	△35.8
当 期 純 利 益	3,730	2,500	△1,230	△33.0